



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年8月10日

上場会社名 日本ゼニスパイプ株式会社 上場取引所 JQ
 コード番号 5274 URL <http://www.zenith.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)塩見 昌紀
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理本部長 (氏名)玉野 博司 TEL (03)3865-2618
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	904	—	△76	—	△92	—	△108	—
22年3月期第1四半期	1,175	10.6	△9	—	△28	—	△3	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第1四半期	△15 51	— —
22年3月期第1四半期	△0 51	— —

(注) 決算期の変更により対前年同四半期増減率は記載していません。なお、22年3月期は決算期変更による変則10カ月間(平成21年6月1日から平成22年3月31日まで)であり、前同四半期(平成21年6月1日から平成21年8月31日まで)とは対象期間が異なっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第1四半期	6,606	2,359	35.7	336 87
22年3月期	7,108	2,505	35.2	357 65

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 2,359百万円 22年3月期 2,505百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	— —	— —	— —	3 00	3 00
23年3月期	— —	— —	— —	— —	— —
23年3月期(予想)	— —	— —	— —	0 00	0 00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,200	—	30	—	0	—	△20	—	△2 85
通期	5,500	—	140	—	90	—	0	—	0 00

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

※ 決算期の変更により対前期及び対前年同四半期増減率は記載していません。

4. その他（詳細は【添付資料】P.4「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

新規 一社（社名） 、除外 一社（社名）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更に伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

（注）「四半期連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	7,275,194株	22年3月期	7,275,194株
23年3月期1Q	269,613株	22年3月期	269,613株
23年3月期1Q	7,005,581株	22年3月期1Q	7,006,777株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

前連結会計年度は決算期を変更したため、平成21年6月1日から平成22年3月31日までの10ヵ月の変則決算となっております。従いまして、前第1四半期連結会計期間（平成21年6月1日から平成21年8月31日まで）と当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）とは対象期間が異なっているため、本文中の記載（全般およびセグメント別の業績等）についての前年同期比較を記載していません。

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、新興国向け輸出の増加と経済対策効果により、緩やかな回復基調にありましたが、厳しい雇用・所得環境が続き、またギリシャ危機に端を発した欧州における財政問題の波及懸念もあり、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社の関連するコンクリート製品業界におきましては、需要の大半を占めております公共事業が財政問題の深刻化や政策変更等を背景に縮減傾向が続いていることから、受注競争の激化など総じて厳しさを増しております。

このような状況下におきまして、当社グループは、公共事業の中でも比較的ニーズが高いと思われる雨水洪水や地震等への都市防災・ライフラインの再構築関連分野、及び落石雪崩防護柵等の防災関連分野に対し積極的に提案営業を展開いたしました。また、予算の縮減に加え、事業のずれ込み傾向等の影響により、当第1四半期連結会計期間の売上高は9億4百万円となりました。

収益面では、「エスホール」や「セミシールドパイプSSP」などの高付加価値製品を重点製品として収益力の向上を図り、また製造部門を主体に原価低減及び固定費節減努力を行いました。当第1四半期連結会計期間においては、製造・出荷量が低水準となったため、営業損失が76百万円、経常損失が92百万円、四半期純損失は1億8百万円となりました。

セグメントの業績概況は次のとおりであります。

①コンクリート等製品事業

- ・ヒューム管および円形マンホール等遠心力締固めコンクリート製品につきましては、ガラス繊維鉄筋コンクリート管「セミシールドパイプSSP」と円形組立式マンホール「ユニホール」が比較的堅調であったものの、ヒューム管の需要減少と販売価格の一部低下により、売上高は2億68百万円となりました。
- ・振動締固めコンクリート製品につきましては、箱型組立式マンホール「エスホール」が引き続き好調であったものの、主要な下水管路である「ボックスカルバート」が低調であったことから、売上高は3億90百万円となりました。
- ・防災製品につきましては、斜面防災用の「PUC受圧板」と落石防護柵「MJネット」は順調であったものの、その他の製品が伸びず、売上高は73百万円となりました。
- ・商品につきましては、防災商品の取扱が増加し、売上高は1億6百万円となりました。
- ・以上の結果、当第1四半期連結会計期間におけるコンクリート等製品事業の売上高は8億38百万円、営業損失は31百万円となりました。

②工事業

当第1四半期連結会計期間における工事業は、コンクリート製品の据付工事及び防災工事ともに伸びず、売上高は66百万円、営業損失は16百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

[資産]

当第1四半期連結会計期間末における総資産は66億6百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億2百万円減少しました。流動資産は売上債権の減少を主要因に4億59百万円減少し、固定資産は投資その他の資産の減少24百万円等により42百万円減少しました。

[負債]

当第1四半期連結会計期間末における総負債は42億46百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億56百万円減少しました。流動負債は3億43百万円減少しましたが、これは仕入債務の減少1億19百万円、短期借入金の減少1億10百万円及び未払費用の減少87百万円を主な要因とするものです。固定負債は長期借入金の返済を主要因に13百万円減少しました。

[純資産]

当第1四半期連結会計期間末における純資産は23億59百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億45百万円減少しました。これは、当第1四半期連結会計期間の四半期純損失1億8百万円、配当金支払21百万円と有価証券評価差額金の減少15百万円等によるものです。

② キャッシュフローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は13億58百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億4百万円増加いたしました。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動の結果増加した資金は3億9百万円となりました。これは売上債権の減少5億86百万円、減価償却費55百万円等の増加要因に対し、仕入債務の減少1億19百万円、未払費用の減少1億12百万円、税金等調整前四半期純損失1億5百万円等の減少要因があったことによるものです。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動の結果減少した資金は34百万円となりました。これは有形固定資産の取得による支出36百万円を主な要因とするものです。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動の結果減少した資金は1億71百万円となりました。これは長短借入金の返済1億35百万円と社債の償還15百万円及び配当金支払21百万円によるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期の業績予想につきましては、現時点においては、平成22年5月14日に公表いたしました予想数値に変更はありません。

なお、実際の業績につきましては、今後様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 簡便な会計処理

・一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

・棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

・固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

・退職給付費用の算定方法

当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額（簡便法）に基づき、連結会計年度に係る退職給付費用の額を期間按分する方法によっております。

・法人税等の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

（資産除去債務に関する会計基準の適用）

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

なお、これにより、損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,358,123	1,253,794
受取手形及び売掛金	1,893,775	2,480,492
商品及び製品	1,292,611	1,302,867
半成工事	24,087	20,929
原材料及び貯蔵品	221,636	206,914
その他	52,766	44,520
貸倒引当金	△39,587	△46,282
流動資産合計	4,803,413	5,263,236
固定資産		
有形固定資産		
土地	821,671	821,671
その他(純額)	684,042	699,116
有形固定資産合計	1,505,714	1,520,788
無形固定資産		
	42,161	45,030
投資その他の資産		
その他	313,118	321,239
貸倒引当金	△58,188	△41,508
投資その他の資産合計	254,930	279,731
固定資産合計	1,802,805	1,845,549
資産合計	6,606,218	7,108,785
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	730,533	849,904
短期借入金	1,580,000	1,690,000
1年内返済予定の長期借入金	90,000	100,000
1年内償還予定の社債	520,000	535,000
未払法人税等	5,403	15,343
賞与引当金	11,248	35,329
その他	201,567	256,487
流動負債合計	3,138,752	3,482,065
固定負債		
社債	400,000	400,000
長期借入金	505,000	520,000
退職給付引当金	140,509	141,210
役員退職慰労引当金	61,970	59,950
固定負債合計	1,107,479	1,121,160
負債合計	4,246,231	4,603,225

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,956,930	1,956,930
資本剰余金	521,766	521,766
利益剰余金	△55,009	74,662
自己株式	△35,665	△35,665
株主資本合計	2,388,022	2,517,695
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△28,035	△12,134
評価・換算差額等合計	△28,035	△12,134
純資産合計	2,359,987	2,505,560
負債純資産合計	6,606,218	7,108,785

(2) 四半期連結損益計算書
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	1,175,019	904,990
売上原価	901,599	707,984
売上総利益	273,419	197,005
販売費及び一般管理費	282,843	273,907
営業損失(△)	△9,423	△76,901
営業外収益		
受取利息	2,174	1,691
受取配当金	950	1,404
その他	4,903	3,367
営業外収益合計	8,028	6,463
営業外費用		
支払利息	19,026	17,915
持分法による投資損失	298	399
その他	7,474	3,674
営業外費用合計	26,799	21,989
経常損失(△)	△28,194	△92,427
特別利益		
役員退職慰労引当金戻入額	43,370	—
固定資産売却益	—	281
特別利益合計	43,370	281
特別損失		
投資有価証券評価損	—	3,352
関係会社支援損	15,760	—
貸倒引当金繰入額	—	9,984
特別損失合計	15,760	13,337
税金等調整前四半期純損失(△)	△584	△105,483
法人税、住民税及び事業税	3,262	3,172
法人税等合計	3,262	3,172
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△108,655
少数株主損失(△)	△267	—
四半期純損失(△)	△3,579	△108,655

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△584	△105,483
減価償却費	68,800	55,553
持分法による投資損益(△は益)	298	399
投資有価証券評価損益(△は益)	—	3,352
固定資産売却損益(△は益)	—	△281
貸倒引当金の増減額(△は減少)	3,345	9,984
退職給付引当金の増減額(△は減少)	545	△701
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△65,730	2,020
受取利息及び受取配当金	△3,125	△3,096
支払利息	19,026	17,915
売上債権の増減額(△は増加)	779,025	586,716
たな卸資産の増減額(△は増加)	△52,172	△7,624
仕入債務の増減額(△は減少)	△278,287	△119,370
未払消費税等の増減額(△は減少)	△6,885	△23,788
未払費用の増減額(△は減少)	10,396	△112,875
その他	20,209	24,676
小計	494,862	327,396
利息及び配当金の受取額	3,125	3,096
利息の支払額	△18,811	△15,151
法人税等の支払額	△19,765	△10,423
法人税等の還付額	—	4,983
営業活動によるキャッシュ・フロー	459,410	309,901
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△40,277	△36,084
有形固定資産の売却による収入	—	476
無形固定資産の取得による支出	△645	△353
貸付けによる支出	—	△800
貸付金の回収による収入	2,555	662
その他	△97	1,543
投資活動によるキャッシュ・フロー	△38,464	△34,556
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△205,000	△110,000
長期借入金の返済による支出	△25,000	△25,000
社債の償還による支出	△15,000	△15,000
自己株式の売却による収入	83	—
配当金の支払額	—	△21,016
財務活動によるキャッシュ・フロー	△244,916	△171,016
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	176,029	104,328
現金及び現金同等物の期首残高	1,272,683	1,253,794
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,448,713	1,358,123

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。